

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ミクニ

【英訳名】 MIKUNI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生田 久貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 池上 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 池上 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	39,759	39,900	79,762
経常利益	(百万円)	1,111	806	2,088
四半期(当期)純利益	(百万円)	700	249	939
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16	33	199
純資産額	(百万円)	14,814	14,209	14,426
総資産額	(百万円)	75,679	75,155	77,414
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.67	7.36	27.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.25	16.54	16.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,714	418	4,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,011	1,439	2,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,463	1,774	1,914
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	5,214	5,160	7,981

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.90	1.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第89期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の国内外の経済情勢につきましては、国内においては東日本大震災による混乱した状況から、サプライチェーンの復旧を背景として、生産が回復する動きが見られるなか、電力不足や円高基調が長期化するなど、景気の下振れ要因を残す状況で推移しました。海外におきましても、欧州での金融不安や堅調に推移してきたアジア経済にも減速懸念があらわれるなど、先行き不透明な状況となりました。

このような経営環境における当グループの売上高は、国内においては、震災による需要の落ち込みが、徐々に回復するほか、アジア市場における需要につきましても堅調に推移しました。その結果、連結売上高につきましては、399億円（前年同期比0.4%増）となりました。営業損益につきましては、リーマンショック以降、緊急措置として継続してきた日本における賃金等の補整、新興国においては賃金が上昇傾向にあるなどの要因があるなか、諸経費の低減や生産効率向上などの諸施策を推し進めることにより、14億1千6百万円の営業利益（前年同期比2.5%増）となりましたが、経常損益につきましては、主に円高による為替の影響を受け、8億6百万円の経常利益（前年同期比27.4%減）、四半期純損益につきましては、2億4千9百万円（前年同期比64.4%減）の四半期純利益となりました。

なお、上記に示す当第2四半期連結累計期間の売上高及び利益には、前連結会計年度末において連結の範囲に含めたインドの子会社（ミクニ インディア プライベート リミテッド）の売上高及び利益が含まれております。

セグメントの業績は以下の通りであります。

自動車関連品事業

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて、四輪車用製品においては、震災の影響による国内需要の落ち込みから持ち直す動きも見られましたが、円高による輸出環境に悪化の影響を受け減少しました。二輪車用製品につきましても、国内では四輪車用製品同様の影響を受けましたが、アジア市場における需要が堅調に推移した結果、増加しました。

その結果、当事業の売上高は、282億6千2百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業損益につきましては、12億5千8百万円（前年同期比4.1%減）の営業利益となりました。

生活機器関連品事業

ガス機器用制御機器類の売上高は、前年同期に比べて、国内においては被災地復興支援物資としてガス機器の需要が高まり増加しました。また中国市場におきましても需要が堅調に推移したことにより増加しましたが、欧州・南米市場向けにおいては、為替や在庫調整の影響を受け減少しました。

その結果、当事業の売上高は、29億4千2百万円（前年同期比 0.1% 減）となり、営業損益につきましては、4千4百万円（前年同期比 20.5% 減）の営業利益となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。
なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

航空機部品輸入販売事業

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて、航空機用エンジンを主体として生産が回復することによる需要が増加するなか、販売契約が主に米ドル建となっていることから円高による為替の影響を受けました。

その結果、当事業の売上高は、57億3千1百万円（前年同期比 17.0% 増）となり、営業損益につきましては、4千6百万円（前年同期は1千5百万円の営業損失）の営業利益となりました。

その他事業

芝管理機械等の輸入販売、車輛用暖房器類、加湿器・介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて、芝管理機械は震災の影響によりゴルフ場の設備投資が抑制され減少しました。車輛用暖房器類につきましても震災の影響を受け需要が減少しました。業務用エアコンに設置する加湿器につきましては、震災後の復旧需要により増加するとともに、携帯用加湿器につきましても増加しました。介護機器につきましては、震災後には需要の落ち込みがありました。当第2四半期においては持ち直しました。さらに当事業におきましては、夏場の節電・猛暑対策のひとつとしての商品の拡販も行いました。

その結果、当事業の売上高は、29億6千4百万円（前年同期比 10.2% 減）となり、営業損益につきましては、6千6百万円（前年同期比 137.8% 増）の営業利益となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、751億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億5千9百万円減少しました。

流動資産は、353億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億3千9百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が28億7千万円減少したことによるものであります。

固定資産は、398億3千万円となり、前連結会計年度末に比べて8千万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、609億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億4千1百万円減少しました。

流動負債は、427億3千万円となり、前連結会計年度末に比べて7億2千9百万円増加しました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、182億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億7千万円減少しました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は142億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億1千7百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて28億2千1百万円減少し、51億6千万円（前第2四半期連結累計期間は52億1千4百万円）

となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億1千8百万円(前第2四半期連結累計期間は17億1千4百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億4千6百万円、減価償却費17億8千7百万円による資金増加要因が、売上債権の増加2億9千1百万円、仕入債務の減少6億7千2百万円による資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億3千9百万円(前第2四半期連結累計期間は10億1千1百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億7千4百万円(前第2四半期連結累計期間は24億6千3百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金を25億5千7百万円返済したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	34,049,423	34,049,423		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,906	5.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,678	4.92
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,678	4.92
風の会持株会	東京都千代田区外神田6丁目13-11	1,348	3.95
ミクニ総業株式会社	東京都港区六本木7丁目8-8	1,216	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,138	3.34
生田 允紀	東京都港区	1,010	2.96
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,007	2.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	964	2.83
むつき持株会	東京都千代田区外神田6丁目13-11	725	2.12
計		12,672	37.22

(注) 「所有株式数」欄の千株未満の株式は、切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 153,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,580,000	33,580	-
単元未満株式	普通株式 316,423	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	33,580	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6丁目13-11	153,000	-	153,000	0.45
計	-	153,000	-	153,000	0.45

(注) 当第2四半期末現在の自己株式数は、153,162株であります。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,055	5,185
受取手形及び売掛金	16,298	16,611
商品及び製品	6,098	6,125
仕掛品	3,317	3,133
原材料及び貯蔵品	1,313	1,499
その他	2,649	2,838
貸倒引当金	68	68
流動資産合計	37,664	35,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,021	9,760
機械装置及び運搬具（純額）	7,172	6,900
工具、器具及び備品（純額）	1,738	1,625
土地	12,928	12,925
建設仮勘定	1,356	2,149
有形固定資産合計	33,217	33,360
無形固定資産		
のれん	138	104
その他	449	425
無形固定資産合計	587	530
投資その他の資産	* 5,944	* 5,939
固定資産合計	39,749	39,830
資産合計	77,414	75,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,090	10,397
短期借入金	21,419	22,715
1年内返済予定の長期借入金	4,294	4,578
未払法人税等	139	169
賞与引当金	1,167	951
その他	3,890	3,918
流動負債合計	42,000	42,730
固定負債		
長期借入金	12,136	9,303
退職給付引当金	4,522	4,588
その他	4,328	4,324
固定負債合計	20,986	18,215
負債合計	62,987	60,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	5,628	5,708
自己株式	45	45
株主資本合計	9,498	9,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	610
繰延ヘッジ損益	40	19
土地再評価差額金	4,503	4,503
為替換算調整勘定	2,099	2,245
その他の包括利益累計額合計	3,116	2,849
少数株主持分	1,811	1,781
純資産合計	14,426	14,209
負債純資産合計	77,414	75,155

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	39,759	39,900
売上原価	34,186	34,195
売上総利益	5,573	5,705
販売費及び一般管理費	* 4,191	* 4,288
営業利益	1,381	1,416
営業外収益		
受取利息	15	36
受取配当金	26	34
受取賃貸料	128	106
スクラップ売却益	82	69
その他	75	89
営業外収益合計	329	336
営業外費用		
支払利息	223	204
持分法による投資損失	10	21
退職給付会計基準変更時差異の処理額	97	97
為替差損	164	485
その他	104	137
営業外費用合計	599	947
経常利益	1,111	806
特別利益		
固定資産売却益	1	4
貸倒引当金戻入額	16	-
その他	0	-
特別利益合計	18	4
特別損失		
固定資産除売却損	19	11
災害による損失	-	47
その他	11	4
特別損失合計	31	63
税金等調整前四半期純利益	1,098	746
法人税等	309	412
少数株主損益調整前四半期純利益	788	334
少数株主利益	88	85
四半期純利益	700	249

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	788	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	141
繰延ヘッジ損益	110	20
為替換算調整勘定	331	188
持分法適用会社に対する持分相当額	15	8
その他の包括利益合計	805	301
四半期包括利益	16	33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79	17
少数株主に係る四半期包括利益	63	51

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,098	746
減価償却費	1,889	1,787
のれん償却額	33	33
災害損失	-	47
持分法による投資損益(は益)	10	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	79	66
賞与引当金の増減額(は減少)	128	215
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	2
受取利息及び受取配当金	42	71
支払利息	223	204
為替差損益(は益)	43	40
固定資産除売却損益(は益)	18	7
売上債権の増減額(は増加)	975	291
未収入金の増減額(は増加)	93	126
たな卸資産の増減額(は増加)	1,126	64
前渡金の増減額(は増加)	76	19
仕入債務の増減額(は減少)	1,016	672
未払金の増減額(は減少)	107	4
その他	152	379
小計	2,066	1,080
利息及び配当金の受取額	54	41
利息の支払額	222	205
法人税等の支払額	182	474
災害損失の支払額	-	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,714	418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40	25
定期預金の払戻による収入	107	75
貸付けによる支出	13	38
貸付金の回収による収入	17	6
関係会社株式の取得による支出	11	-
関係会社出資金の払込による支出	188	-
投資有価証券の取得による支出	2	0
有形固定資産の取得による支出	1,185	1,808
有形固定資産の売却による収入	346	388
無形固定資産の取得による支出	19	26
その他	20	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,011	1,439

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	661	1,666
短期借入金の返済による支出	1,373	416
長期借入れによる収入	285	-
長期借入金の返済による支出	1,823	2,557
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2	169
少数株主への配当金の支払額	21	80
その他	188	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,463	1,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,818	2,821
現金及び現金同等物の期首残高	7,032	7,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,214	* 5,160

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 169百万円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 173百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 169百万円	賞与引当金繰入額 168百万円
退職給付費用 43百万円	退職給付費用 43百万円
給料手当・賞与 1,154百万円	給料手当・賞与 1,156百万円
支払運賃 881百万円	支払運賃 1,021百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,659	現金及び預金勘定 5,185
預入期間が3か月を超える定期預金 444	預入期間が3か月を超える定期預金 24
現金及び現金同等物 5,214	現金及び現金同等物 5,160

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	制御機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,617	2,944	4,896	36,458	3,301	39,759	-	39,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	28,617	2,944	4,896	36,458	3,301	39,759	-	39,759
セグメント利益又は 損失()	1,312	56	15	1,353	28	1,381	-	1,381

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,262	2,942	5,731	36,936	2,964	39,900	-	39,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	28,262	2,942	5,731	36,936	2,964	39,900	-	39,900
セグメント利益	1,258	44	46	1,350	66	1,416	-	1,416

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円67銭	7円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	700	249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	700	249
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,905	33,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

平成23年10月に発生しました、タイにおける豪雨による洪水により、アユタヤ県のハイテック工業団地に所在する連結子会社ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッドが、工場建屋の浸水によるたな卸資産および生産設備等の被害を受け、現在操業を停止しております。当該洪水による被害状況は現在調査中であり、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、現時点で合理的に算定することが困難であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、タイにおける洪水により、浸水被害を受けた連結子会社ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッドは、操業を停止している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。